



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ  
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 伊東 龍也  
 (氏名) 布施 聡之

TEL 048-851-3111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,276	5.8	42	6.3	40	3.7	30	△17.6
28年3月期第1四半期	1,205	8.7	40	—	39	—	36	150.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 18百万円 (△50.7%) 28年3月期第1四半期 37百万円 (171.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.91	—
28年3月期第1四半期	29.70	29.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,490	566	22.7	445.76
28年3月期	2,473	548	22.2	431.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 566百万円 28年3月期 548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,700	5.5	125	70.6	120	68.1	99	36.0
								77.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,341,300 株	28年3月期	1,341,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	70,979 株	28年3月期	70,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,270,321 株	28年3月期1Q	1,240,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、海外諸国の景気減速・減退、イギリスのEU離脱、アメリカの利上げ観測など海外の情勢に大きく左右された結果、円高・株安傾向となりアベノミクスによる景気回復に水を差す状況となっております。また、一部の業種においては人材雇用不足が常態化しており、企業業績にも影響が出ております。個人消費につきましては、依然と家計は消費より貯蓄志向を強めており、力強さが感じられない不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、主にメーカーの値上げに起因して単価上昇傾向にはありますが、ヒットモデル不在などによりお客様の購入意欲に目立つものが無く、矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、販売点数は前年実績から減少しております。また、新品クラブの需要が低下しており、量販店は比較的好調な中古クラブの取扱いを強化し、量販店と中古クラブ専門店による中古クラブの争奪戦も、今まで以上に過熱しております。なお、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比4月98.0%/99.5%、5月95.2%/99.3%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）と、プレー人口も一転して減少となっておりますが、ゴルフ関連の各団体による市場活性化に向けた動きは徐々に増えております。

このような経済状況のもと、直営事業におきましては、4月から5月上旬にかけて売上が前年実績を上回るペースで推移しておりました。しかしながら、6月は購入客数が前年実績を下回ったことにより、売上高は前年実績を下回りました。お客様の購入単価は当第1四半期連結累計期間におけるいずれの月も前年実績を上回っておりますが、購入客数の減少が大きく、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で1.1%増にとどまりました。フランチャイズ事業におきましては、平成28年7月に「アコーディア・ガーデン春日部店」が練習場のインショップとして開店いたしましたが、4月に「横浜関内店」と「宗像バイパス店」が閉店いたしました。よって、平成28年6月末日現在の営業店舗数は直営店舗も含め全国で合計77店舗となっております。営業販売事業におきましては、4月以降1ドルが110円を下回り、その後の円高傾向により、卸先の小売店等から米国直輸入商材への引き合いが増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高12億76百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益42百万円（同6.3%増）、経常利益40百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（同17.6%減）となりました。

ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！店舗	H28年4月	H28年5月	H28年6月	第1四半期 合計
チェーン 全店	99.2%	97.1%	97.4%	97.9%
チェーン 既存店	97.5%	96.1%	98.0%	97.2%
直営店 全店	107.3%	104.2%	98.1%	103.2%
直営店 既存店	103.4%	100.8%	99.1%	101.1%
F C店 全店	94.6%	93.0%	97.0%	94.8%
F C店 既存店	94.0%	93.4%	97.4%	94.9%

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (直営事業)

当第1四半期連結累計期間における直営事業の売上高は9億14百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。また、セグメント利益は55百万円（同5.2%減）となりました。

## (フランチャイズ事業)

当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は94百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。また、セグメント利益は35百万円（同16.4%減）となりました。

## (営業販売事業)

当第1四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は2億67百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。また、セグメント利益は13百万円（同228.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加いたしました。

流動資産は、19億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に現預金が35百万円増加、売掛金が49百万円増加、商品が14百万円増加、短期貸付金が58百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が19百万円減少したことによるものです。

## (負債)

流動負債は、11億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が6百万円増加、買掛金が27百万円減少したことによるものです。

固定負債は、8億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に長期借入金10百万円増加、退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が30百万円ほど改善したこと、為替換算調整勘定が10百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は22.7%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,462	534,842
売掛金	185,308	235,184
商品	1,077,832	1,092,204
繰延税金資産	32,763	30,224
短期貸付金	59,227	427
その他	41,503	40,192
貸倒引当金	△1,809	△1,809
流動資産合計	1,894,288	1,931,266
固定資産		
有形固定資産	198,764	199,607
無形固定資産	49,240	48,433
投資その他の資産		
投資有価証券	17,924	16,789
長期貸付金	11,300	—
敷金及び保証金	159,666	155,660
建設協力金	109,554	106,848
その他	35,224	34,372
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	331,501	311,503
固定資産合計	579,506	559,544
資産合計	2,473,795	2,490,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,415	219,909
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	289,972	296,039
未払法人税等	9,848	11,150
賞与引当金	14,196	7,478
ポイント引当金	30,056	31,205
その他	127,566	144,705
流動負債合計	1,119,056	1,110,488
固定負債		
長期借入金	588,258	598,565
繰延税金負債	5,911	6,355
退職給付に係る負債	100,722	98,089
資産除去債務	41,430	41,733
その他	70,406	69,315
固定負債合計	806,727	814,059
負債合計	1,925,784	1,924,547

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	183,172
利益剰余金	△157,545	△127,177
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	508,098	538,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	△215
為替換算調整勘定	38,993	28,012
その他の包括利益累計額合計	39,912	27,796
非支配株主持分	—	—
純資産合計	548,011	566,263
負債純資産合計	2,473,795	2,490,811

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,205,871	1,276,093
売上原価	768,530	825,376
売上総利益	437,341	450,716
販売費及び一般管理費	397,276	408,119
営業利益	40,064	42,596
営業外収益		
受取利息	1,246	882
受取手数料	802	979
為替差益	180	—
その他	140	96
営業外収益合計	2,370	1,958
営業外費用		
支払利息	2,806	2,450
為替差損	—	1,182
その他	174	27
営業外費用合計	2,980	3,660
経常利益	39,454	40,895
税金等調整前四半期純利益	39,454	40,895
法人税、住民税及び事業税	5,475	7,543
法人税等調整額	△1,847	2,983
法人税等合計	3,627	10,527
四半期純利益	35,826	30,367
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,008	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,834	30,367



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	35,826	30,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,289	△1,135
為替換算調整勘定	2,472	△10,980
その他の包括利益合計	1,183	△12,115
四半期包括利益	37,009	18,251
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,018	18,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,008	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	856,892	100,231	248,721	1,205,845	26	—	1,205,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,179	△9,179	—
計	856,892	100,231	248,721	1,205,845	9,205	△9,179	1,205,871
セグメント利益又は損失 (△)	58,728	43,035	4,060	105,824	△3,161	△62,598	40,064

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	914,449	94,374	267,268	1,276,093	—	—	1,276,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,506	△4,506	—
計	914,449	94,374	267,268	1,276,093	4,506	△4,506	1,276,093
セグメント利益	55,689	35,970	13,331	104,992	434	△62,829	42,596

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。